

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-8577

住所 川崎市川崎区宮本町1番地

氏名 川崎市

川崎市長 阿部 孝夫

印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	川崎市		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区宮本町1		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	S	公務 (他に分類されるものを除く)
	中分類	98	地方公務
主たる事業 の内容	地方公務		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	28,685	k l
	<input checked="" type="checkbox"/> 自動車の台数	741	台
	<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	184,557	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	環境局地球環境推進室
		所在地	川崎市川崎区宮本町1
		電話番号	044-200-3837
		FAX番号	044-200-3921
		メールアドレス	30titan@city.kawasaki.jp
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度 ～ 平成24年度 (報告年度 平成24年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	川崎市の温暖化対策の取組について: http://www.city.kawasaki.jp/kurashi/category/29-4-3-6-0-0-0-0-0-0.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 224,022 t-CO ₂ (調) 215,969	(実) 233,819 t-CO ₂ (調) 225,433	(実) 205,444 t-CO ₂ (調) 199,502	(実) 233,799 t-CO ₂ (調) 227,217	(実) 205,317 t-CO ₂
削減率		(実) -4.4 % (調) -4.4 %	(実) 8.3 % (調) 7.6 %	(実) -4.4 % (調) -5.2 %	(実) 8.3 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	単位				
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値					
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	照明のLED化や太陽光発電設備の導入など、地球温暖化対策を推進しているが、平成22年度から第4庁舎が川崎市庁舎に新設されたことや処理センターでの焼却ごみのプラスチック成分の割合が増加したことなどにより、温室効果ガスの排出量が増加した。
第2年度	プラスチックごみの分別回収の推進等により、廃棄物処理施設等の温室効果ガスの排出量が大きく減少した。また、東日本大震災による節電対策として電力需給対策の実施により、市有施設の温室効果ガスの排出量も減少している。これは、庁舎照明のLED化や太陽光発電設備の導入の効果もあるものと考えられる。
第3年度	平成24年度川崎市電力需給対策基本方針を策定し年間を通して取組を推進するとともに、照明のLED化や再生可能エネルギー源の導入など、地球温暖化対策を推進しているが、24年度においては廃棄物焼却に伴う非エネルギー起源CO ₂ の増加などにより温室効果ガスの排出量が増加した。内訳は、エネルギー起源CO ₂ は、基準年度比16.6%の減少、非エネルギー起源CO ₂ は、基準年度比12.8%の増加である。 計画期間においては、継続的に電力需給対策を行うなど、エネルギー使用量の削減に取り組んできたが、先に述べた理由により、結果的に目標を達成することができなかった。温室効果ガスの排出量削減の努力は、今後とも継続する。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

<p>2020年度までに市の事業活動に伴う温室効果ガス排出量を2008年度比で2割以上削減することを目標としている。 ※川崎市（以下の事業者を除く）、川崎市上下水道局、川崎市交通局、川崎市病院局、川崎市教育委員会を含む市役所全体の削減目標 平成23年度の排出状況は、373,577トン-CO₂で、2008年比で4.4%の減少となっている。24年度の排出状況は、今後調査していく。</p>
--

2 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第3号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況 (排出係数固定)

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 5,043 t-CO ₂ (調) 5,043	(実) 4,894 t-CO ₂ (調) 4,894	(実) 4,673 t-CO ₂ (調) 4,673	(実) 4,728 t-CO ₂ (調) 4,728	(実) 4,840 t-CO ₂
削減率		(実) 3.0 % (調) 3.0	(実) 7.3 % (調) 7.3	(実) 6.2 % (調) 6.2	(実) 4.0 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	単位				
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の					
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	エコドライブの実践、低燃費車の導入等により、温室効果ガス排出量の削減が達成できた。
第2年度	エコドライブの推進とアイドリングストップの励行、低燃費車の導入等により、温室効果ガス排出量の削減が達成できた。
第3年度	低燃費車の導入を進めたが、市民サービス向けの特種自動車数も増加（昨年度比3.4%）し、温室効果ガスの排出量も微増した。（昨年度比1.2%） 第1期計画期間の総括としては、低燃費車の導入等の努力により、目標を達成することができた。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標)

<p>2020年度までに市の事業活動に伴う温室効果ガス排出量を2008年度比で2割以上削減することを目標としている。 ※川崎市（以下の事業者を除く）、川崎市上下水道局、川崎市交通局、川崎市病院局、川崎市教育委員会を含む市役所全体の削減目標 平成23年度の排出状況は、373,577トン-CO₂で、2008年比で4.4%の減少となっている。24年度の排出状況は、今後調査していく。</p>
--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・管理体制の整備 ・エネルギー使用量等の把握、計測、記録等の管理 ・事務所等の空気調和の管理 ・省エネルギー型照明設備の導入 ・公共施設への太陽光発電設備の導入など
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内横断的な会議を設置し温室効果ガス排出量の削減に向けた体制を整備した。 ・エネルギー使用量等の集計システム(エコオフィス管理システム)を構築した。 ・空調の温度設定については、夏季28度、冬季19度とし、外気導入やブラインド等を活用し、空調の省エネ化に取り組んだ。 ・第3庁舎等にLED照明を導入した。 ・中原区役所等に太陽光発電設備を設置した。
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎及び第3庁舎、区役所の一部にLED照明設備を導入。 ・宮前区役所、多摩区役所等に太陽光発電設備を導入。 ・王禅寺廃棄物処理センターの建替えを実施した。 ・プラスチックごみの分別回収を推進し、ごみ処理により発生する温室効果ガスの削減を計った。
	第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度川崎市電力需給対策基本方針を策定し、その中で市役所の率先した取組として、総電気使用量の削減目標を定めるなど年間を通して取組を推進した。 ・庁内の白熱電球をLDE型電球に切り替えた。 ・NANO BIC(国際ナノ・マイクロ技術産業化支援センター)に太陽光発電設備を導入した。 <p>計画期間においては、継続的に電力需給対策を行うなど、エネルギー使用量の削減に取り組んできたが、廃棄物焼却に伴う非エネルギー起源CO₂の増加もあり、結果的に目標を達成することができなかった。内訳は、エネルギー起源CO₂は、基準年度比16.6%の減少、非エネルギー起源CO₂は、基準年度比12.8%の増加である。</p>
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・管理体制の整備 ・車両の保安全管理 ・エネルギー使用量の把握 ・エコドライブの実践 ・低燃費車の導入など
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内横断的な会議を設置し温室効果ガス排出量の削減に向けた体制を整備した。 ・自主マニュアルの作成、定期的な見直し、改善、定期的な保守、点検の実施、点検、検査措置の記録、保存を行い、車両の保安全管理を行った。 ・車両ごとの走行距離と消費燃料を把握し、過去の実績と比較できるよう集計した。 ・自動車運転手及び整備担当者がエコドライブ講習会に参加した。また、燃費向上に向け、エコドライブを実践した。 ・トップランナー燃費基準達成自動車等環境性能の優れた車両の導入を行った。
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・車両ごとの走行距離と消費燃料を把握し、過去の実績と比較できるよう集計した。 ・自動車の性能を維持するため、車両の状態を日常点検等で確認して、必要な修理及び点検を実施した。 ・エコドライブ講習会の内容等を周知して、エコドライブを実施した。アイドリングストップを励行した。 ・九都県市指定低公害車、アイドリングストップ装置装着車など低燃費車を優先的に導入した。
第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・車両ごとの走行距離と消費燃料を把握し、排出ガス量の推移を集計した。 ・エコドライブ講習会の内容等をさらに周知し、車両の使用者に対する意識啓発に繋げることなどによってエコドライブを推進した。 ・ハイブリッド小型ごみ収集車やトップランナー燃費基準達成車など低燃費車を導入した。 <p>第1期計画期間の総括としては、低燃費車の導入等の努力により、目標を達成することができた。</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

CCかわさき推進プランでは、太陽エネルギー（太陽光・熱）を平成32年度（2020年度）までに、平成17年度（2005年度）と比べて30倍にすることを市域の目標としている。
市役所としてこの目標達成に貢献していくため、公共施設に積極的に再生可能エネルギー源を導入し、市役所の温室効果ガス排出量の削減を図るとともに市民等への普及啓発を図っていく。
また、市役所庁舎等の電力使用量の一部について、グリーン電力証書を購入し、カーボンオフセットを実施する。

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考
太陽光発電	規模：10kW、導入場所：高津区役所 規模：20kW、導入場所：多摩スポーツセンター 規模：19kW、導入場所：中原区役所 規模：32kW、導入場所：川崎駅東口駅前広場	平成22年度	導入済み
太陽光発電	規模：19kW、導入場所：平和館 規模：10kW、導入場所：宮前区役所 規模：10kW、導入場所：多摩区役所	平成23年度	導入済み
太陽光発電	規模：30kW、導入場所：国際ナノ・マイクロ技術産業化支援センター	平成24年度	導入済み

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考
太陽光発電	グリーン電力証書の購入 規模：575,000 kWh、場所：川崎市庁舎、区役所庁舎	平成22年度	購入済み
太陽光発電	グリーン電力証書の購入 規模：575,000 kWh、場所：川崎市庁舎、区役所庁舎	平成23年度	購入済み
太陽光発電	グリーン電力証書の購入 規模：494,000 kWh、場所：川崎市庁舎、区役所庁舎	平成24年度	購入済み

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 川崎市環境配慮契約推進方針に基づく環境配慮契約の実施 ・ 川崎市グリーン購入推進方針に基づくグリーン購入の実施 ・ エコ運搬制度の実施 ・ 環境技術産学公民連携共同研究事業の実施 ・ 屋上緑化等緑化の実施 ・ 環境教育、環境学習の実施による人材育成
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電力の購入、自動車の購入等、建築物の契約等について環境配慮契約を行った。 ・ 事務用品やOA機器に対してグリーン購入の推進を行った。 ・ 運送事業者等に対してエコ運搬の要請を行った。 ・ 環境技術産学公民連携共同研究事業を実施して、事業者等の環境技術等の研究・開発を支援するとともにその研究成果をホームページ等で広く周知した。 ・ 庁舎等の屋上緑化を行った。 ・ エコドライブ講習会など環境教育、環境学習を行った。
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 川崎市環境配慮契約推進方針に基づき、環境配慮契約を実施した。 ・ 川崎市グリーン購入推進方針を策定し、グリーン購入を推進した。 ・ 低燃費車の導入。 ・ エコドライブ講習会の内容等を周知して、エコドライブを実施した。
第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成24年度川崎市環境配慮契約推進方針を策定し、環境配慮契約を推進した。 ・ 平成24年度川崎市グリーン購入推進方針を策定し、グリーン購入を推進した。 ・ 低燃費車の導入。 ・ エコドライブ講習会の内容等を周知して、エコドライブを実施した。 ・ 緑のカーテンなど庁舎の緑化を実施した。 <p>計画期間においては、継続的に電力需給対策を行うなど、エネルギー使用量の削減に取り組んできたが、廃棄物焼却に伴う非エネルギー起源CO₂の増加等もあり、結果的に目標を達成することができなかった。温室効果ガスの排出量削減の努力は、今後とも継続する。</p>

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)237,207 (調)236,867	t-CO ₂
--------------------------	-------------------

イ 第 3 号該当者等

(実)4,728 (調)4,728	t-CO ₂
----------------------	-------------------

(2) 事業所等単位（第 1 号、第 2 号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎市庁舎	川崎区宮本町1	9821	市町村機関	3,926 t-CO ₂
中央卸売市場北部市場	宮前区水沢1-1-1	9599	他に分類されないサービス業	4,142 t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
別紙のとおり				

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k _l 未満	2
300～400k _l 未満	10
200～300k _l 未満	12
100～200k _l 未満	27
100k _l 未満	603

(3) 事業所等単位（第 4 号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
浮島処理センター	川崎区浮島町509-1	8816	ごみ処分業	80,796 t-CO ₂
堤根処理センター	川崎区堤根52	8816	ごみ処分業	33,940 t-CO ₂
橘処理センター	高津区新作1-20-1	8816	ごみ処分業	29,434 t-CO ₂
王禅寺処理センター	麻生区王禅寺1285	8816	ごみ処分業	43,893 t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	661
------	-----

別紙

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎競輪場	川崎区富士見2-1-6	8031	競輪場	1,281 t-CO ₂
地方卸売市場南部市場	幸区南幸町3-149	9599	他に分類されな いサービス業	1,171 t-CO ₂
堤根処理センター	川崎区堤根52	8816	ごみ処分業	33,941 t-CO ₂
かわさき南部斎苑	川崎区夜光3-2-7	7951	火葬業	1,246 t-CO ₂
とどろきアリーナ	中原区等々力1-3	8041	スポーツ施設提供業	1,346 t-CO ₂
多摩区役所庁舎	多摩区登戸1775-1	9821	市町村機関	1,859 t-CO ₂
橘処理センター	高津区新作 1-20-1	8816	ごみ処分業	29,434 t-CO ₂
川崎シンフォニーホール	幸区大宮町1310番地	8024	楽団、舞踏団	1,080 t-CO ₂
かわさき新産業創造セン ター	幸区新川崎 7-7	7299	他に分類されな い専門サービス 業	1,475 t-CO ₂

7 自動車の使用状況一覧 (第3号該当者等)

(1) 車両の種別

		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
		台数	台数	台数	台数
総 数		734 台	728 台	734 台	741 台
内 訳	普通貨物自動車	121 台	119 台	114 台	112 台
	小型貨物自動車	55 台	46 台	45 台	43 台
	大型バス	3 台	3 台	2 台	2 台
	マイクロバス	1 台	1 台	2 台	2 台
	乗用自動車	84 台	90 台	99 台	94 台
	特種自動車	470 台	469 台	472 台	488 台

(2) 燃料の種別

		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	最新年度
		台数	台数	台数	台数	比率
総 数		734 台	728 台	734	741 台	100.0 %
内 訳	電気自動車	1 台	1 台	1	0 台	0.0 %
	天然ガス自動車	16 台	11 台	7	5 台	0.7 %
	メタノール自動車	0 台	0 台	0	0 台	0.0 %
	ハイブリッド自動車	20 台	24 台	54	79 台	10.7 %
	プラグインハイブリッド自動車	0 台	0 台	0	0 台	0.0 %
	燃料電池自動車	0 台	0 台	0	0 台	0.0 %
	水素自動車	0 台	0 台	0	0 台	0.0 %
	ガソリン自動車 (ハイブリッド [*] 除く)	258 台	258 台	252	256 台	34.5 %
	ディーゼル自動車 (ハイブリッド [*] 除く)	439 台	434 台	420	401 台	54.1 %
	LPGガス自動車	0 台	0 台	0	0 台	0.0 %
	その他	0 台	0 台	0	0 台	0.0 %
うち低燃費車 ^{**} の台数	24 台	32 台	72	111 台	15.0 %	

※ 低燃費車とは、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づき定められた燃費基準（トップランナー基準）を早期達成している自動車をいう。